資料２-２

令和7年度

財　務　諸　表

（第9期事業年度）

自　令和7年4月　1日

至　令和8年3月31日

NAGANO UNIVERSITY

公立大学法人長野大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

キャッシュ･フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

利益の処分に関する書類(案)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

附属明細書

１．固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細 ・・・・・・・・・・・・・ 12

２．棚卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

３．有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

４．長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

５．長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

６．公立大学法人債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

７．引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

８．資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

９．保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

10．資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

11．目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

12．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・・・・・・・ 14

13．運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細 ・・・・・・ 14

14．役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

15．開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

16．業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

17．寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

18．受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

19．共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

20．受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

21．科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

22．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・ 19

貸　借　対　照　表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		1,208,897,907		
建物	1,621,116,849			
減価償却累計額	△ 463,493,229	1,157,623,620		
構築物	17,379,125			
減価償却累計額	△ 11,428,398	5,950,727		
機械装置	19,631,955			
減価償却累計額	△ 14,178,239	5,453,716		
工具器具備品	580,334,827			
減価償却累計額	△ 328,881,220	251,453,607		
図書		641,427,268		
美術品・収蔵品		11,931,350		
車両運搬具	8,277,554			
減価償却累計額	△ 8,277,550	4		
建設仮勘定		2,428,092,827		
有形固定資産合計		5,710,831,026		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		7,658,235		
電話加入権		756,000		
無形固定資産合計		8,414,235		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		200,000,000		
出資金		11,000		
その他		69,440		
投資その他の資産合計		200,080,440		
固定資産合計			5,919,325,701	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		3,865,743,816		
前払費用		383,680		
未収金		224,573,154		
未収消費税		4,486,866		
流動資産合計			4,095,187,516	
資産合計				10,014,513,217

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等	1,050,655,417		
長期寄附金債務(注)	1,318,462,635		
退職給付引当金	152,601,789		
資産除去債務	26,298,933		
長期リース債務	56,874,774		
固定負債合計		2,604,893,548	
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務(注)	1,601,014,816		
未払金	996,949,008		
前受金	168,267		
預り金	25,876,876		
リース債務	37,906,044		
流動負債合計		2,661,915,011	
負債合計			5,266,808,559
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	2,048,188,557		
資本金合計		2,048,188,557	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	335,062,734		
減価償却相当累計額（△）(注)	△ 399,860,502		
利息費用相当累計額（△）(注)	△ 310,912		
資本剰余金合計		△ 65,108,680	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間積立金	9,811,233		
目的積立金	133,996,971		
積立金	1,319,145,015		
当期未処分利益	1,301,671,562		
(うち当期総利益)	(1,301,671,562)		
利益剰余金合計		2,764,624,781	
純資産合計			4,747,704,658
負債純資産合計			10,014,513,217

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位:円）

経常費用			
業務費			
教育経費	408,652,792		
研究経費	61,294,964		
教育研究支援経費	86,096,213		
受託研究費	57,745,702		
共同研究費	15,381,623		
受託事業費	5,663,953		
役員人件費	24,330,059		
教員人件費	719,204,631		
職員人件費	388,612,909	1,766,982,846	
一般管理費		153,804,662	
経常費用合計			1,920,787,508
経常収益			
運営費交付金収益(注)		329,685,000	
授業料収益(注)		950,683,750	
入学金収益(注)		188,235,000	
検定料収益(注)		30,337,000	
受託研究収益(注)		57,745,702	
共同研究収益(注)		20,717,645	
受託事業等収益(注)		5,926,650	
寄附金収益(注)		1,367,344,809	
補助金等収益(注)		242,643,429	
財務収益			
受取利息	1,036,781		
その他財務収益	10	1,036,791	
雑益			
財産貸付料収益	366,050		
講習料等収益	6,310,000		
間接経費収益	9,958,716		
その他雑益	11,468,529	28,103,295	
経常収益合計			3,222,459,071
経常利益			1,301,671,563
臨時損失			
固定資産除売却損		1	1
当期純利益			1,301,671,562
当期総利益			1,301,671,562

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			1,301,671,562円
資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額	△ 47,400,310円		
利息費用相当額	195,278円		
賞与引当増加相当額	△ 2,910,836円		
退職給付引当増加相当額	△ 3,077,907円		
小計		△ 53,193,775円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,248,477,787円

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	36,780,104円
当期支出額	30,775,312円

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金						
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	純資産合計
当期首残高	2,048,188,557	2,048,188,557	335,062,734	－352,460,192	－506,190	－17,903,648	9,811,233	84,565,174	941,788,533	426,788,279	－	1,462,953,219	3,493,238,128
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額													
減価償却				－51,246,406		－51,246,406							－51,246,406
時の経過による資産除去債務の増加					－78,313	－78,313							－78,313
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				3,846,096	273,591	4,119,687							4,119,687
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（1）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								49,431,797	377,356,482	－426,788,279			－
（2）その他													
当期純利益（又は当期純損失）										1,301,671,562	1,301,671,562	1,301,671,562	1,301,671,562
当期変動額合計	－	－	－	－47,400,310	195,278	－47,205,032	－	49,431,797	377,356,482	874,883,283	1,301,671,562	1,301,671,562	1,254,466,530
当期末残高	2,048,188,557	2,048,188,557	335,062,734	－399,860,502	－310,912	－65,108,680	9,811,233	133,996,971	1,319,145,015	1,301,671,562	1,301,671,562	2,764,624,781	4,747,704,658

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 320,217,008
	人件費支出	△ 1,136,096,999
	その他の業務支出	△ 137,915,105
	運営費交付金収入	321,581,000
	授業料収入	778,535,450
	入学金収入	188,235,000
	検定料収入	30,337,000
	受託研究収入	57,745,702
	共同研究収入	20,885,912
	受託事業等収入	6,607,253
	補助金等収入	1,094,541,818
	寄附金収入	66,484,677
	その他雑収入	24,099,291
	預り金の増加	△ 525,772
	業務活動によるキャッシュ・フロー	994,298,219
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,032,329,075
	定期預金の払出による収入	6,257,132,631
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,595,688,589
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,304,059
	小計	1,624,810,908
	利息及び配当金の受取額	1,036,791
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625,847,699
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 37,906,044
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,906,044
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	2,582,239,874
Ⅴ	資金期首残高	477,973,446
Ⅵ	資金期末残高	3,060,213,320

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

Ⅰ 当期未処分利益		1,301,671,562
当期総利益	1,301,671,562	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	1,249,402,254	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	52,269,308	1,301,671,562

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2　減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～ 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。
また、特定の資産に係る（地方独立行政法人会計基準第87）の費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3　引当金の計上基準

(1)　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第3項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100％を計上しています。
なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90第3項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券:原価法を採用しています。

5　リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ　貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　77,883,397 円

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,865,743,816 円
定期預金	△ 805,530,496 円
資金期末残高	3,060,213,320 円

2　重要な非資金取引

(1)　現物寄附の受入による資産の取得	6,513,461 円
(2)　資産除去債務の増加	78,313 円

Ⅳ　資産除去債務に関する事項

1　資産除去債務の概要

本学において、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務について除去費用を資産除去債務として計上しています。

2　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて5年～26年と見積り、割引率は資産除去債務計上時の日本国債の金利としました。ただし、当該金利がマイナスの場合は0%として計算しています。

3　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,724,648 円
資産除去債務の履行による減少	△ 19,504,028 円
時の経過による調整額	78,313 円
期末残高	26,298,933 円

Ⅴ　金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額になることから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000,000	198,680,000	(1,320,000)

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

Ⅵ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

業務費用		
(1)損益計算書上の費用	1,920,787,509円	
(2)(控除)自己収入等	△ 2,640,171,926円	
業務費用合計		△ 719,384,417円
資本剰余金を減額したコスト等		53,193,775円
機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	39,199,481円	39,199,481円
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		△ 626,991,161円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

Ⅶ　退職給付に係る注記

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2　確定給付制度

(1)　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	119,456,377 円
退職給付費用	37,883,730 円
退職給付の支払額	△ 4,738,318 円
期末における退職給付引当金	152,601,789 円

(2)　数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	37,883,730 円

Ⅷ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ　重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額 (注1) (注3) (注4) (注6)	当期減少額 (注2) (注5)	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,206,268,058	−	19,230,437	1,187,037,621	399,833,686	51,242,301	−	−	−	787,203,935	
	構築物	132,434	−	−	132,434	26,816	4,105	−	−	−	105,618	
	計	1,206,400,492	−	19,230,437	1,187,170,055	399,860,502	51,246,406	−	−	−	787,309,553	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	182,064,825	252,014,403	−	434,079,228	63,659,543	13,087,307	−	−	−	370,419,685	
	構築物	17,246,691	−	−	17,246,691	11,401,582	822,069	−	−	−	5,845,109	
	機械装置	19,631,955	−	−	19,631,955	14,178,239	3,471,726	−	−	−	5,453,716	
	工具器具備品	485,493,855	95,400,844	559,872	580,334,827	328,881,220	58,196,137	−	−	−	251,453,607	
	図書	637,511,735	7,170,510	3,254,977	641,427,268	−	−	−	−	−	641,427,268	
	車両運搬具	8,277,554	−	−	8,277,554	8,277,550	−	−	−	−	4	
	計	1,350,226,615	354,585,757	3,814,849	1,700,997,523	426,398,134	75,577,239	−	−	−	1,274,599,389	
非償却資産	土地	1,208,897,907	−	−	1,208,897,907	−	−	−	−	−	1,208,897,907	
	美術品・収蔵品	11,931,350	−	−	11,931,350	−	−	−	−	−	11,931,350	
	建設仮勘定	461,945,100	2,283,070,400	316,922,673	2,428,092,827	−	−	−	−	−	2,428,092,827	
	計	1,682,774,357	2,283,070,400	316,922,673	3,648,922,084	−	−	−	−	−	3,648,922,084	
有形固定資産合計	土地	1,208,897,907	−	−	1,208,897,907	−	−	−	−	−	1,208,897,907	
	建物	1,388,332,883	252,014,403	19,230,437	1,621,116,849	463,493,229	64,329,608	−	−	−	1,157,623,620	
	構築物	17,379,125	−	−	17,379,125	11,428,398	826,174	−	−	−	5,950,727	
	機械装置	19,631,955	−	−	19,631,955	14,178,239	3,471,726	−	−	−	5,453,716	
	工具器具備品	485,493,855	95,400,844	559,872	580,334,827	328,881,220	58,196,137	−	−	−	251,453,607	
	図書	637,511,735	7,170,510	3,254,977	641,427,268	−	−	−	−	−	641,427,268	
	美術品・収蔵品	11,931,350	−	−	11,931,350	−	−	−	−	−	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	−	−	8,277,554	8,277,550	−	−	−	−	4	
	建設仮勘定	461,945,100	2,283,070,400	316,922,673	2,428,092,827	−	−	−	−	−	2,428,092,827	
	計	4,239,401,464	2,637,656,157	339,967,959	6,537,089,662	826,258,636	126,823,645	−	−	−	5,710,831,026	
無形固定資産	ソフトウェア	23,811,994	4,304,059	−	28,116,053	20,457,818	2,628,053	−	−	−	7,658,235	
	電話加入権	756,000	−	−	756,000	−	−	−	−	−	756,000	
	計	24,567,994	4,304,059	−	28,872,053	20,457,818	2,628,053	−	−	−	8,414,235	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	−	−	200,000,000	−	−	−	−	−	200,000,000	
	長期前払費用	383,630	−	383,630	−	−	−	−	−	−	−	
	出資金	11,000	−	−	11,000	−	−	−	−	−	11,000	
	その他	69,440	−	−	69,440	−	−	−	−	−	69,440	
	計	200,464,070	−	383,630	200,080,440	−	−	−	−	−	200,080,440	

(注1) 建物の当期増加額は5号館改修工事完成に係るものです。

(注2) 建物の当期減少額は、5号館改修工事による資産除去債務履行に係るものです。

(注3) 工具器具備品の当期増加額は、5号館改修工事完成に係るものです。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新棟建設事業(令和9年度完成予定)に係るものです。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、5号館改修工事完成に係るものです。

(注6) ソフトウェアの当期増加額は、電子決裁システム導入に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1.流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2.投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	119,456,377	37,883,730	4,738,318	－	152,601,789	
合　計	119,456,377	37,883,730	4,738,318	－	152,601,789	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	45,724,648	78,313	19,504,028	26,298,933	基準第92特定有

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
運営費交付金	731,907	－	－	731,907	
寄附金等	12,687,350	－	－	12,687,350	
目的積立金	321,643,477	－	－	321,643,477	
計	335,062,734	－	－	335,062,734	

11. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

12.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1.運営費交付金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	－	329,685,000	329,685,000	－	329,685,000	－
合 計	－	329,685,000	329,685,000	－	329,685,000	－

12-2.運営費交付金収益

（単位:円）

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	329,685,000	329,685,000
合 計	329,685,000	329,685,000

13.運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1.施設費の明細

該当事項はありません。

13-2.補助金等の明細

（単位:円）

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要 ※1
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人長野大学修学支援制度補助金	上田市	直接経費	－	205,142,300	－	－	－	205,142,300	－	－	205,142,300
地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省	直接経費	－	12,844,840	－	－	－	12,844,840	－	－	12,844,840
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	－	5,024,000	－	－	－	5,024,000	－	－	5,024,000
成長分野助成金事業	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	445,618	1,023,148,000	1,012,500,000	－	－	10,603,396	－	44,604	1,023,148,000
長野大学施設設備整備事業等補助金	上田市	直接経費	－	32,000,000	29,015,961	－	－	2,984,039	－	－	32,000,000
合 計		直接経費	445,618	1,278,159,140	1,041,515,961	－	－	236,598,575	－	44,604	1,278,159,140

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

※2 損益計算書の補助金等収益との差額(6,044,854円)のうち445,618円は前期交付額の当期収益化によるもの、5,599,236円は長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

14.役員及び教職員の給与の明細

（単位:人、円）

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	22,077,219	3	－	－
	非常勤	2,252,840	6	－	－
	計	24,330,059	9	－	－
教 員	常 勤	658,978,203	67	2,581,407	3
	非常勤	39,706,695	46	－	－
	計	698,684,898	113	2,581,407	3
職 員	常 勤	332,118,301	46	3,547,559	3
	非常勤	41,642,143	16	－	－
	計	373,760,444	62	3,547,559	3
合 計	常 勤	1,013,173,723	116	6,128,966	6
	非常勤	83,601,678	68	－	－
	計	1,096,775,401	184	6,128,966	6

（注1） 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

（注2） 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

（注3） 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

（注4） 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15.開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	15,922,154	
備品費	12,162,991	
印刷製本費	7,446,296	
水道光熱費	13,490,262	
旅費交通費	10,149,907	
通信運搬費	2,622,835	
賃借料	6,780,567	
車両燃料費	5,879	
保守費	2,321,110	
修繕費	37,472,192	
損害保険料	1,833,586	
広告宣伝費	3,696,000	
諸会費	3,057,419	
会議費	167,964	
報酬・委託・手数料	62,679,409	
奨学費	209,270,300	
租税公課	920,139	
減価償却費	18,653,782	408,652,792
研究経費		
消耗品費	10,321,862	
備品費	9,869,645	
印刷製本費	1,199,205	
水道光熱費	3,701,938	
旅費交通費	8,195,315	
通信運搬費	284,824	
賃借料	88,954	
車両燃料費	16,443	
修繕費	10,602,252	
損害保険料	82,843	
諸会費	2,365,118	
報酬・委託・手数料	11,126,547	
租税公課	112,518	
減価償却費	3,327,466	
雑費	34	61,294,964
教育研究支援経費		
消耗品費	2,743,041	
備品費	66,955	
印刷製本費	323,547	
水道光熱費	3,772,488	
旅費交通費	219,125	
通信運搬費	10,969,113	
賃借料	17,281	
保守費	7,758,080	
修繕費	440,746	
損害保険料	51,298	
諸会費	217,300	
報酬・委託・手数料	17,647,946	
租税公課	7,575	
減価償却費	38,606,741	
図書費	3,254,977	86,096,213

受託研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,401,732		
法定福利費	1,564,455		
非常勤職員給与			
給料	10,113,924		
法定福利費	1,744,100	20,824,211	
消耗品費		23,683,208	
水道光熱費		5,001,901	
旅費交通費		691,360	
通信運搬費		373,348	
賃借料		14,200	
報酬・委託・手数料		5,437,880	
租税公課		1,719,594	57,745,702
共同研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,166,795		
法定福利費	479,851		
非常勤職員給与			
給料	1,823,943		
法定福利費	297,146	4,767,735	
消耗品費		2,677,631	
備品費		483,550	
印刷製本費		5,170	
旅費交通費		452,242	
通信運搬費		64,348	
賃借料		3,200	
諸会費		44,000	
報酬・委託・手数料		5,304,230	
租税公課		474,467	
減価償却費		1,105,050	15,381,623
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	128,000		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,427,721		
賞与	200,000		
法定福利費	422,800		
非常勤職員給与			
給料	156,290	3,334,811	
消耗品費		394,098	
備品費		208,780	
印刷製本費		244,996	
水道光熱費		647,494	
旅費交通費		5,490	
通信運搬費		157,338	
賃借料		83,980	
損害保険料		7,415	
諸会費		46,800	
報酬・委託・手数料		206,580	
租税公課		326,171	5,663,953

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	21,232,120		
法定福利費	845,099	22,077,219	
非常勤役員報酬		2,252,840	24,330,059
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	417,636,193		
賞与	132,301,700		
退職給付費用	24,421,913		
法定福利費	109,040,310	683,400,116	
非常勤教員給与			
給料	35,748,960		
法定福利費	55,555	35,804,515	719,204,631
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	210,908,154		
賞与	63,454,344		
退職給付費用	14,852,465		
法定福利費	57,755,803	346,970,766	
非常勤職員給与			
給料	36,390,622		
賞与	370,000		
法定福利費	4,881,521	41,642,143	388,612,909
一般管理費			
消耗品費		5,863,532	
備品費		1,162,550	
印刷製本費		15,170,167	
水道光熱費		10,052,301	
旅費交通費		4,340,010	
通信運搬費		1,965,882	
賃借料		580,542	
車両燃料費		385,027	
福利厚生費		567,664	
保守費		3,142,700	
修繕費		22,726,460	
損害保険料		1,474,718	
広告宣伝費		11,178,180	
諸会費		3,851,835	
会議費		19,466	
交際費		1,870	
報酬･委託･手数料		54,692,546	
租税公課		101,759	
減価償却費		16,512,253	
雑費		15,200	153,804,662

17. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
－	79,327,174	293	※1
合 計	79,327,174	293	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	5 件	5,719,846 円
図書	10 件	793,615 円
合 計	15 件	6,513,461 円

(2) 少額資産 16 件 5,388,084 円

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	－	57,745,702	57,745,702	－
	間接経費	－	－	－	－
合 計	直接経費	－	57,745,702	57,745,702	－
	間接経費	－	－	－	－

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	－	13,496,500	13,496,500	－
	間接経費	－	4,048,750	4,048,750	－
独立行政法人	直接経費	－	2,262,740	2,262,740	－
	間接経費	－	678,822	678,822	－
その他	直接経費	－	307,000	138,733	168,267
	間接経費	－	92,100	92,100	－
合計	直接経費	－	16,066,240	15,897,973	168,267
	間接経費	－	4,819,672	4,819,672	－

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	－	5,253,953	5,253,953	－
	間接経費	－	262,697	262,697	－
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	－	410,000	410,000	－
	間接経費	－	－	－	－
合 計	直接経費	－	5,663,953	5,663,953	－
	間接経費	－	262,697	262,697	－

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,450,000) 735,000	2	
基盤研究(B)	(8,090,744) 2,292,000	8	
基盤研究(C)	(15,629,360) 4,533,000	28	
挑戦的研究	(335,000) 100,500	1	
若手研究	(3,182,000) 810,000	2	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(4,993,000) 1,062,000	3	
合 計	(36,780,104) 10,162,500	46	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	107,511
普通預金	3,060,105,809
定期預金	805,530,496
合 計	3,865,743,816

(2) 未収金 (単位:円)

区 分	金 額
共同研究収入	14,872,000
受託事業等収入	5,516,650
補助金等収入	187,500,000
運営費交付金収入	15,900,000
その他	784,504
合 計	224,573,154

(3) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	21,147,589
教育研究経費	33,721,808
一般管理費	24,629,399
資産購入	908,743,275
受託研究費	3,055,351
共同研究費	5,166,340
受託事業費	485,246
合 計	996,949,008

(4) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	1,917,999
住民税	3,170,900
社会保険料	5,581,265
科学研究費補助金等	13,177,391
その他	2,029,321
合 計	25,876,876